

# 令和4年度租税教育実践発表

租税の意義を理解し、主体的に税と  
関わる生徒の育成  
～身近な税とのかかわりを通して～



天草市立新和中学校

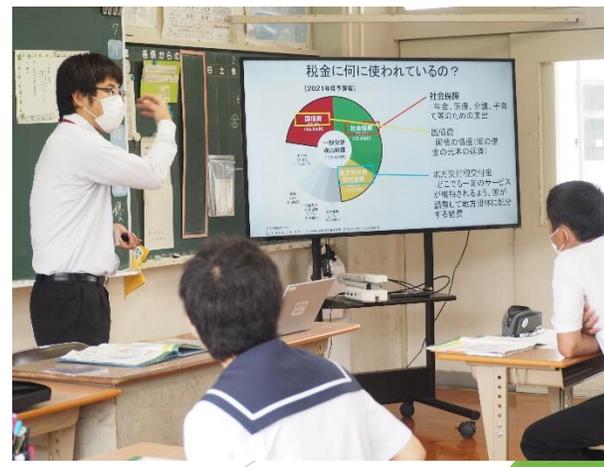
# 租税教育を推進するにあたって

- 生徒の学習する意欲を喚起する
  - ・・・身近な税について取り上げることで、無関係な学習ではないことに気づかせる
- 学習の既習事項や定着度を考慮して計画を立てる
  - ・・・生徒の実態等の把握に努め、生徒にとってよりわかりやすい学習内容にする

# 取組内容（令和4年度）

- ①税務署職員による、租税教室の実施  
（全学年）
- ②社会科の授業における、税制度の学習
- ③税に関する作品募集への取組
- ④学習発表会における、税学習の家庭・  
地域への発信

# ①租税教室の実施



# ②税制度の学習

## 2 明治維新の三大改革

明治維新の三大改革は、人々の生活にどのような変化をもたらしたのでしょうか。

**1 廃藩置縣** 藩政によって中央集権国家の基礎を築いた新政府は、欧米のような、人々が「国民」としてまとまった近代国家を目指して、改革をさらに進めました。なかでも学制・兵制・税制の三つの改革は、その基礎となり、国民の生活に大きな影響をあたえたものでした。

**2 学制の公布** 新政府は、1872(明治5年)に学制を定め、小学校から大学までの学校制度を定めました。特に小学校での教育が重視され、満6歳になった男女を全て通わせることが義務になり、全国各地で小学校が造られました。しかし、授業料は家庭の負担だったことから、初めは入学する児童があまり多くありませんでした。また、学校の建設費は地元の人々の負担だったため、不運を持つ人々もいた一方、資金を出し合っただけの学校を建てることがありました。

政府は、東京大学をはじめとする高等教育機関を創り、多くの外国人教師を招くとともに、多くの留学生を欧米に派遣して、欧米最新の科学や技術を取り入れることに努めました。

**3 徴兵令** 政府は、武士のみを兵とする全土の軍隊にかえて、国民をすべて志願兵とする全土統一の軍隊を創ろうとしました。1873年に徴兵令が出され、20歳になった男子は、土族と平民の区別なく兵隊の義務を負うことになりました。しかし、兵になる義務を新たに負った農民が、徴兵反対の一面を起すこともありました。また、徴兵は多くの免除規定があったため、実際には兵隊に就いたのは、免除規定に当てはまらない平民の男・三男たちほとんどでした。

**地租改正** 新政府にとって、税制を整えて国家の財政を安定させることも、重要な課題でした。政府は、国民に土地の所有権を認めようとして、1873年から地租改正を実施しました。その内容は、(1)土地の所有者と価格(地価)を定め、地券を発行する、(2)取極高をなく、地価を基準にして税(地租)をかける、(3)税率は地価の3%とし、土地の所有者が現金で納めるなどでした。これによって、土地にかかる税が全国で統一され、毎年一定の金額が納められるようになりました。しかし政府は、江戸時代の年貢が収入を減らさない方針を採ったので、税の負担はほとんど変わらず、各地で地租改正反対の一面が起こりました。このため政府は、1877年に地租を地価の3%から2.5%に引き下げました。

**3 徴兵令** 政府は、武士のみを兵とする全土の軍隊にかえて、国民をすべて志願兵とする全土統一の軍隊を創ろうとしました。1873年に徴兵令が出され、20歳になった男子は、土族と平民の区別なく兵隊の義務を負うことになりました。しかし、兵になる義務を新たに負った農民が、徴兵反対の一面を起すこともありました。また、徴兵は多くの免除規定があったため、実際には兵隊に就いたのは、免除規定に当てはまらない平民の男・三男たちほとんどでした。

**地租改正** 新政府にとって、税制を整えて国家の財政を安定させることも、重要な課題でした。政府は、国民に土地の所有権を認めようとして、1873年から地租改正を実施しました。その内容は、(1)土地の所有者と価格(地価)を定め、地券を発行する、(2)取極高をなく、地価を基準にして税(地租)をかける、(3)税率は地価の3%とし、土地の所有者が現金で納めるなどでした。これによって、土地にかかる税が全国で統一され、毎年一定の金額が納められるようになりました。しかし政府は、江戸時代の年貢が収入を減らさない方針を採ったので、税の負担はほとんど変わらず、各地で地租改正反対の一面が起こりました。このため政府は、1877年に地租を地価の3%から2.5%に引き下げました。

## 4 節 財政と国民の福祉

### 1 私たちの生活と財政

私たちが納める税金はどのように使われているのでしょうか。

**財政の仕組み** 国や地方公共団体(政府)の経済的な活動を、財政といいます。政府の収入は税金(租税)でまかなわれ、社会保障や公共事業などに支出します。国民は、生活に必要なさまざまな仕事を政府に任せる代わりに、その費用として税金を負担しています。政府が財政の中で何を重視しているかは、予算を見れば分かります。予算は、1年間の政府の収入(歳入)と支出(歳出)の計画です。国会や地方議会は、予算を審議して議決することで、政府の財政を監視しています。国民も、主権者として、財政や予算に注目する必要があります。

**さまざまな税金** 政府は、国会や地方議会で、税金の種類や対象などを定めた法律に基づきなければ、国民に税金を課すことはできません。税金は、国に納める国税と、地方公共団体に納める地方税とに分かれます。税金によって、政府に税金を納める納税者と、実際に税金を負担する担税者が、同じものと異なるものがあります。所得税や法人税などのように、納税者と担税者が同じ

**税金の公平性** 税金は、国民が公正に分担して納める必要があります。消費税などの間接税は、収入(所得)に関係なく、全ての国民が、同じ金額の商品の購入に対して同じ金額を負担しなければなりません。この場合は、所得が低いほど、所得に占める税金の割合が高くなるという逆進性があります。一方で、所得税や相続税などの直接税では、所得が高いほど、所得や財産などに対する税金の割合(税率)を高くする、累進課税の方法が採られています。このように、税金の制度(税制)は、複数の税金をうまく組み合わせることで、全体として公平性が保たれています。政府は、株式や住宅の購入などをうながすための優遇措置として、購入する人の税金を軽減することがありますが、行き過ぎると、税金の公平性を損ねるおそれがあります。公平性を保つためには、同じ所得の人は同じ額の税金を納めるようすることも重要です。

**税金を直接税と間接税** 税金は、国民が公正に分担して納める必要があります。消費税などの間接税は、収入(所得)に関係なく、全ての国民が、同じ金額の商品の購入に対して同じ金額を負担しなければなりません。この場合は、所得が低いほど、所得に占める税金の割合が高くなるという逆進性があります。一方で、所得税や相続税などの直接税では、所得が高いほど、所得や財産などに対する税金の割合(税率)を高くする、累進課税の方法が採られています。このように、税金の制度(税制)は、複数の税金をうまく組み合わせることで、全体として公平性が保たれています。政府は、株式や住宅の購入などをうながすための優遇措置として、購入する人の税金を軽減することがありますが、行き過ぎると、税金の公平性を損ねるおそれがあります。公平性を保つためには、同じ所得の人は同じ額の税金を納めるようすることも重要です。

2 年社会科 明治時代の改革

3 年社会科 財政について

## ③税に関する作品募集

租税教室の学習を受けて、「税に関する作品募集」（作文、習字）を夏休みの課題とした。

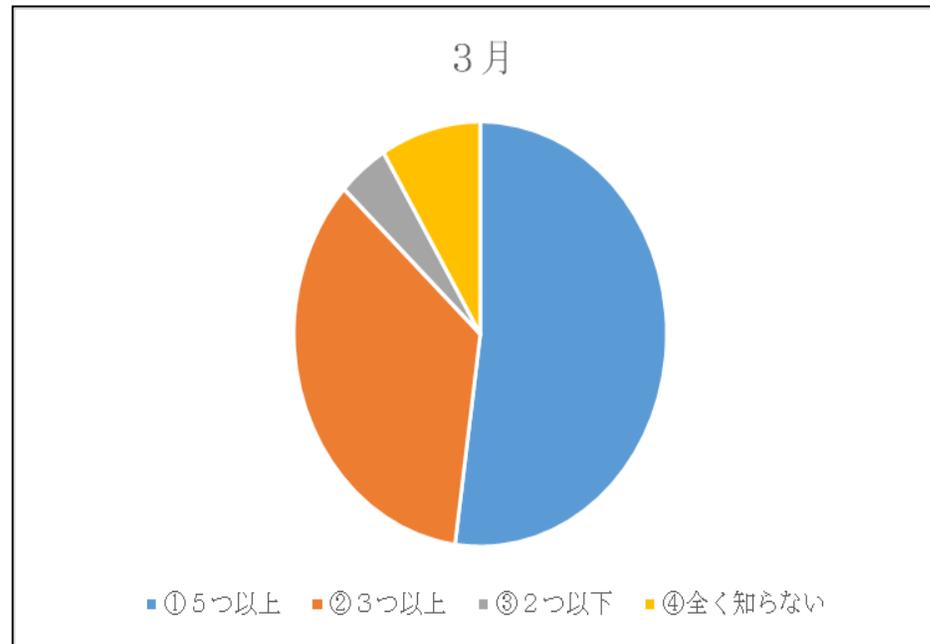
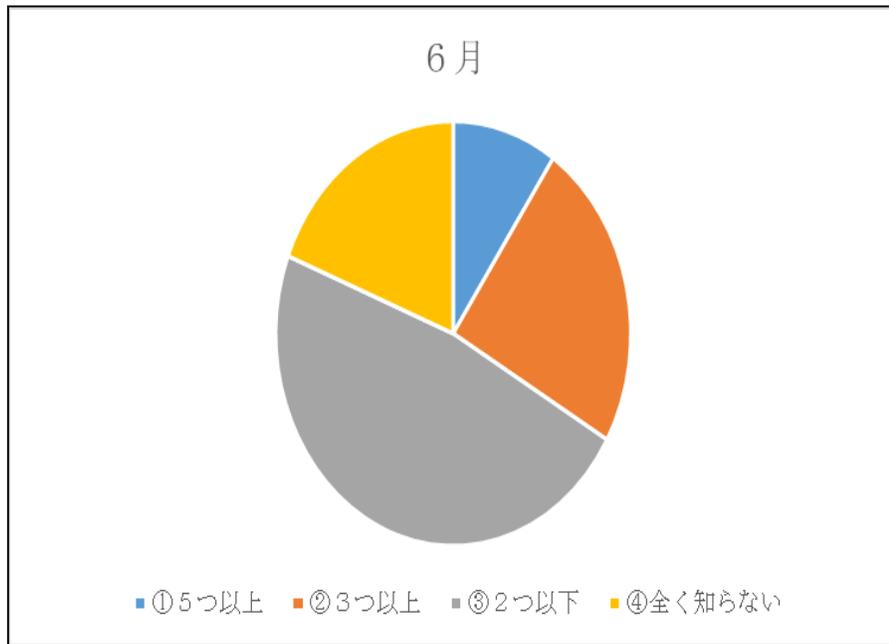
# ④家庭や地域への発信



学習発表会での展示準備、発表の様子

# 成果と課題 (1) 成果

あなたは税の種類をいくつ知っていますか。



# 成果と課題

あなたは税に関心がありますか。

6月



- ①とても関心がある ■ ②少し関心がある
- ③あまり関心がない ■ ④全く関心がない

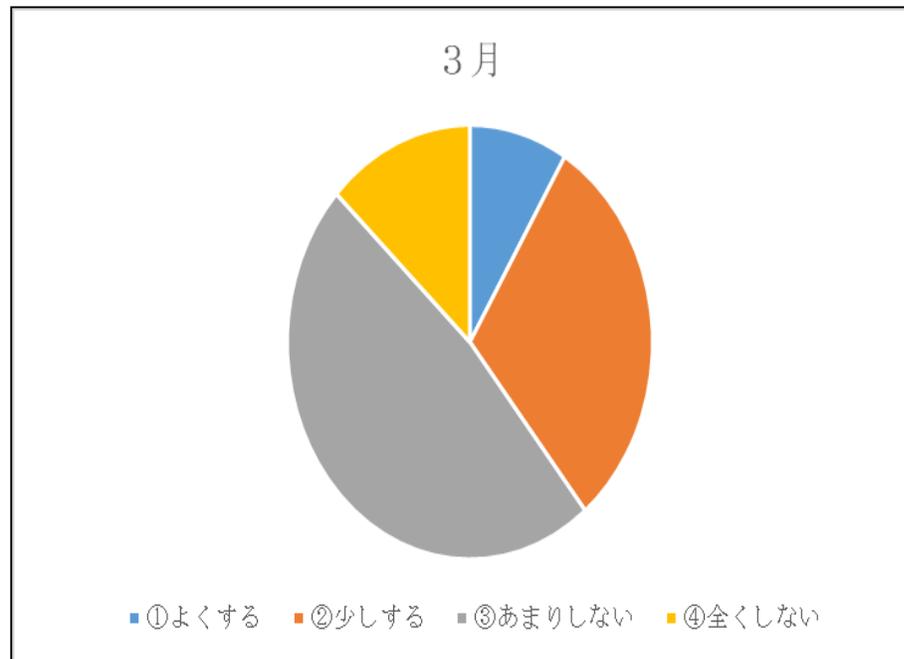
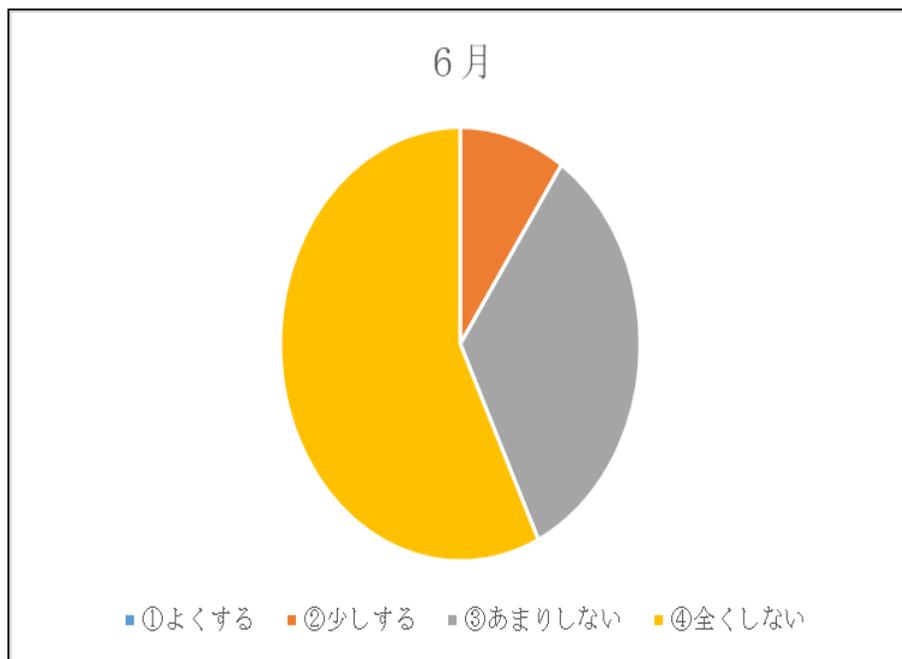
3月



- ①とても関心がある ■ ②少し関心がある
- ③あまり関心がない ■ ④全く関心がない

# 成果と課題

あなたは家庭でよく税の話をしますか。



# 成果と課題 (2) 課題

- 主体的に関わる段階までは至っていない。
- 教科横断的に学習できていない。
- 家庭や地域への発信の仕方を工夫する。